

建築B I M加速化事業（調査・評価事業及び普及・広報事業）
を実施する者の公募についての公示

令和6年2月28日
国土交通省住宅局長 石坂 聡

次のとおり、建築B I M加速化事業（調査・評価事業及び普及・広報事業）を実施する者の公募について公示します。

注）本公募は、建築B I M加速化事業を行う者に関する公募ではありません。

1. 事業概要

(1) 事業名

建築B I M加速化事業（調査・評価事業及び普及・広報事業）

(2) 事業目的

建築B I Mに関する調査・評価や普及・広報を行う者に対して支援を行うことにより、建築B I Mの普及に向けた取組みの検討等を行うための調査・評価を進めるとともに、建築B I Mの普及・広報を進めることを目的とする。

(3) 事業内容

以下のいずれか又は複数の事業を実施するものとする。

- ① 建築B I Mによる建築確認に向けたオンライン申請システムに係る調査・普及
建築B I Mによる建築確認に必要となるオンライン申請システム等の調査・構築・普及を図るもの
- ② 建築B I Mによる設計環境整備調査
建築B I Mによる設計を円滑化するためのB I Mライブラリの構築方法や「B I M図面審査」における確認申請図書作成ツール等の開発・普及を図るもの
※ 事業の実施にあたり、建築B I M推進会議審査T Fと連携を図るものとする
- ③ 維持管理・運用段階の建築B I M の活用方法等調査
建築物の維持管理・運用段階をはじめとする建築B I Mを通じた建築物の活用方法等について調査するもの
- ④ 建築B I M導入に関する広報
建築B I M導入に向けた必要技能等の習得に係る講習会等による広報を行うもの
- ⑤ 建築B I Mの利用に係る人材に関する調査・広報
建築B I Mの利用に係る人材（B I MマネージャーやB I Mコーディネーターの業務等）に関する調査及び広報を行うもの
- ⑥ 発注者における建築B I M活用に関する調査

発注者が建築B I Mを活用するにあたり留意すべき発注要件の標準化等の調査を行うもの

- ⑦ 建築B I Mによる建築確認に向けた「確認申請用C D E」等に係る調査・普及
「B I Mデータ審査」を含む建築B I Mによる建築確認に向けた「確認申請用C D E（共通データ環境）」等の調査・構築・普及を図るもの。
※ 事業の実施にあたり、建築B I M推進会議審査T Fと連携を図るものとする
※ 「確認申請用C D E」に関する権利等の取扱いについては、国土交通省と協議の上、決めるものとする。
- ⑧ 建築B I Mによる建築確認やデータ連携環境の整備の全体像に係る調査
「確認申請電子受付システム」と「確認申請用C D E」の連携を中心とする、建築B I Mによる建築確認に必要となる各種システム等の全体像及び「データ連携環境の整備」に係る全体像について、調査するもの

(4) 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

令和5年度～令和6年度

2. 補助対象事業者の要件

次の(1)～(6)までの全ての条件を満たすことのできる民間事業者等とする。

- (1) 本事業の実施に係る計画が、適切なものであること。
- (2) 本事業を適確に遂行する技術能力(建築B I M等に関する知識を含む。)を有し、かつ、その遂行に必要な組織、人員を有していること。
- (3) 本事業に係る経理その他の事務について適確な管理体制及び処理能力を有していること。
- (4) 本事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないよう、公平かつ中立な立場において業務を実施すること。
- (5) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (6) 本事業において知り得た情報の秘密の保持及び管理を徹底すること。

3. 手続等

(1) 担当部局等

①担当部局 国土交通省 住宅局 建築指導課 平牧、木本

②住所 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3

③電話 03-5253-8111 (内線 39519、39542)

④電子メール hiramaki-n2is@mlit. go. jp、kimoto-y2h6@mlit. go. jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

①期間 令和6年2月29日(木)から令和6年3月14日(木)まで

- ②場 所 上記担当部局
- ③方 法 上記担当部局にて紙媒体をもって手交又は電子媒体で交付
説明書の交付を希望する場合は、予め（１）の担当まで事前連絡
を行うこと。

（３） 申込書の提出期限、場所及び方法

- ①期 限 令和６年３月１４日（木）１８時００分まで
- ②場 所 上記担当部局
- ③方 法 上記担当部局へ、持参又は郵送（書留郵便に限る。）の場合は３
部、電子メールの場合は１部。

なお、電子メールで提出する場合は、以下の規定によることとし、
当該メールを提出後、上記担当部局までその到着を確認すること。

・使用可能なソフト・ファイル形式は以下のとおりとする。（こ
れ以外での提出は無効）

「Just System 一太郎 2018」「Microsoft Word2016」「Microsoft
Excel2016」「Microsoft PowerPoint2016」「Adobe acrobat
Reader2022」にて確認可能なファイル形式とすること

・ファイルのデータ総量は極力１メガバイト以内とすること。

４．その他

- （１） 手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨、単位は日本の標
準時及び計量法に限る。
- （２） 関連情報を入手するための照会窓口 ３．（１）に同じ
- （３） 申込書の作成及び提出に係る費用は、提出者側の負担とする。
- （４） 提出された申込書は、当該申込者に無断で２次的な使用は行わない。
- （５） 申込書に虚偽の記載を行った場合は、当該申込書を無効にするとともに、申込者
に対して、補助事業者の資格の取消を行うことがある。
- （６） 採用された申込書は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成 11
年 5 月 14 日法律第 42 号）により、行政機関が取得した文書について、開示請
求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害
するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。なお、採用され
なかった申込書は、原則破棄するため、返却を希望する場合は、申込書を提出す
る際にその旨を申し出ること。
- （７） 詳細は説明書による。